

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和8年9月29日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【判断維持】

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。

【景気判断の推移】

2026年 2月	景気は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している。
3月～ 7月	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
8月～	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。

<先行き>

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

<政策の基本的態度>

7月21日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考え方の下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。

中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置や電気・都市ガス料金の負担軽減策等を実施している。代替調達や必要に応じた備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和8年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和8年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。

令和8年熊本地震について、「被災者の生活となりわい支援のためのパッケージ」を速やかに実行する。

日本銀行は、9月18日、無担保コールレート（オーバーナイト物）を1.25%程度で推移するよう促すことを決定した。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

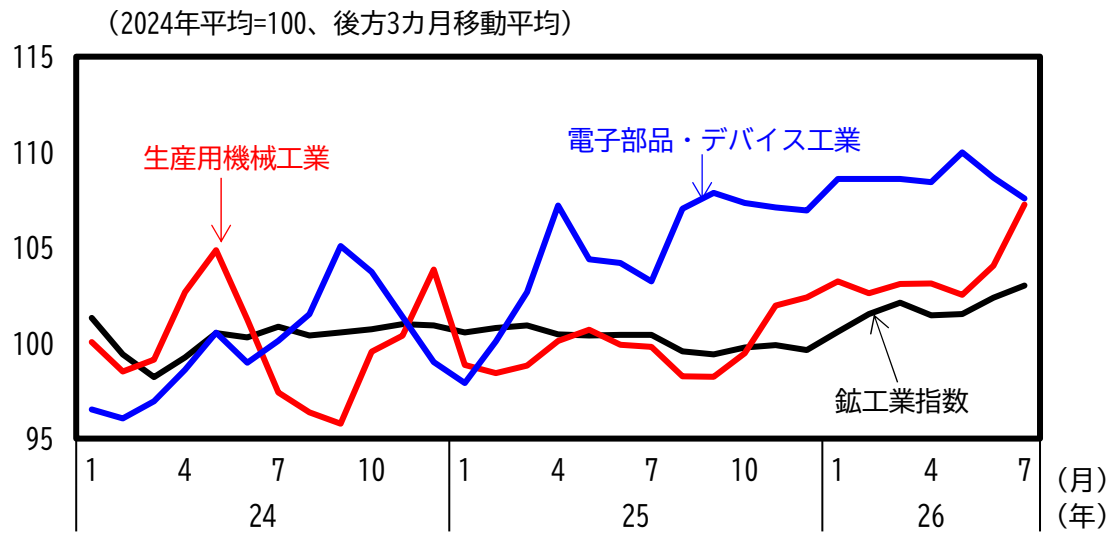
今月のポイント（１） 景気の現状と持続的成長に向けた課題

- ◆ 我が国経済は、中東情勢の影響がある中でも、緩やかな回復を続けている。経済全体でみれば、需要が供給を上回る状態にあるとみられ、設備不足や人手不足等の供給制約の克服は、潜在成長率を高めていく上での重要な課題（１図）。
- ◆ 生産も世界的なA I・半導体需要を背景に、総じて持ち直しの動き（２図）。企業の設備投資意欲も旺盛（３図）。持続的な経済成長に向け、投資の実現等により供給力を強化していくことが重要。

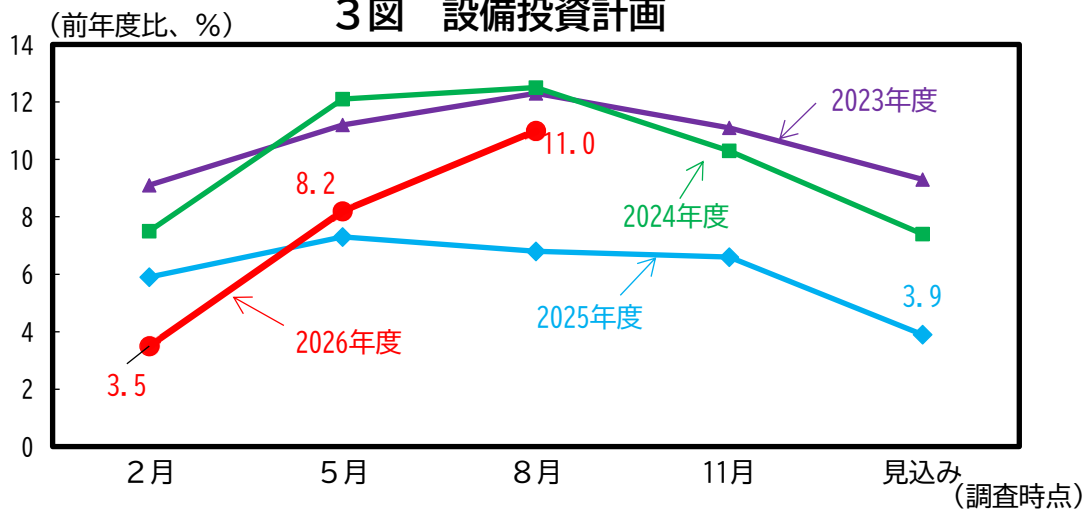
1図 GDPギャップの推移



2図 生産の動向



3図 設備投資計画

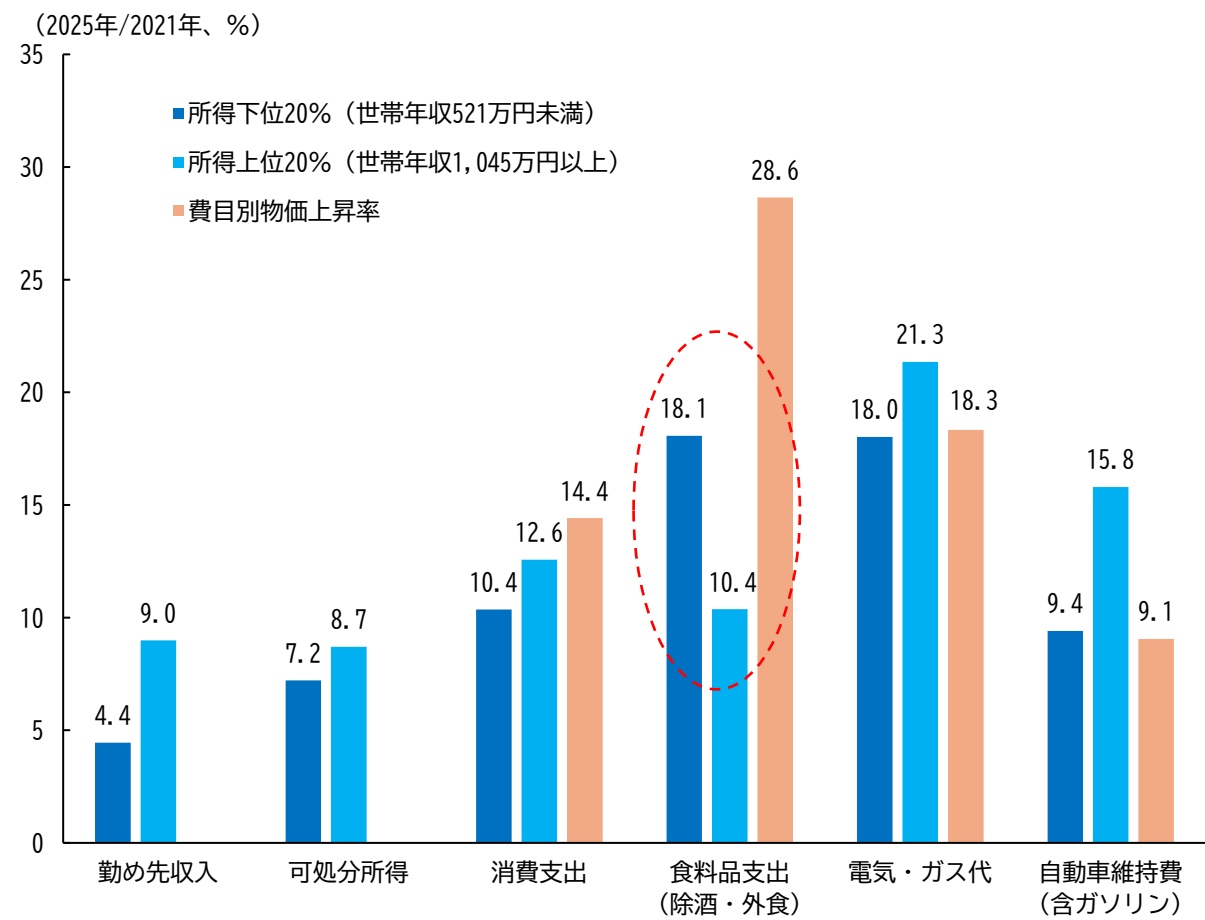


(備考) 1. 1図は、内閣府推計値。2026年4－6月期2次速報時点。
2. 2図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
3. 3図は、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」により作成。設備投資額にはソフトウェアを含み、土地購入額を含まない。

今月のポイント（２） 所得階層によって異なる物価上昇の影響

- ◆ 食料品を中心とする近年の物価上昇は、低価格品への切り替えなど節約余地の小さい低所得世帯にとって、より大きな負担になっているとみられる。
- ◆ 賃金の底上げを促進する政策とともに、生活必需品に対する支援が重要となる。

1 図 所得階層別の収入・消費動向と物価上昇率
(2021年～2025年)



2 表 世帯の1か月当たり主な収入と支出
(2025年、二人以上世帯・勤労)

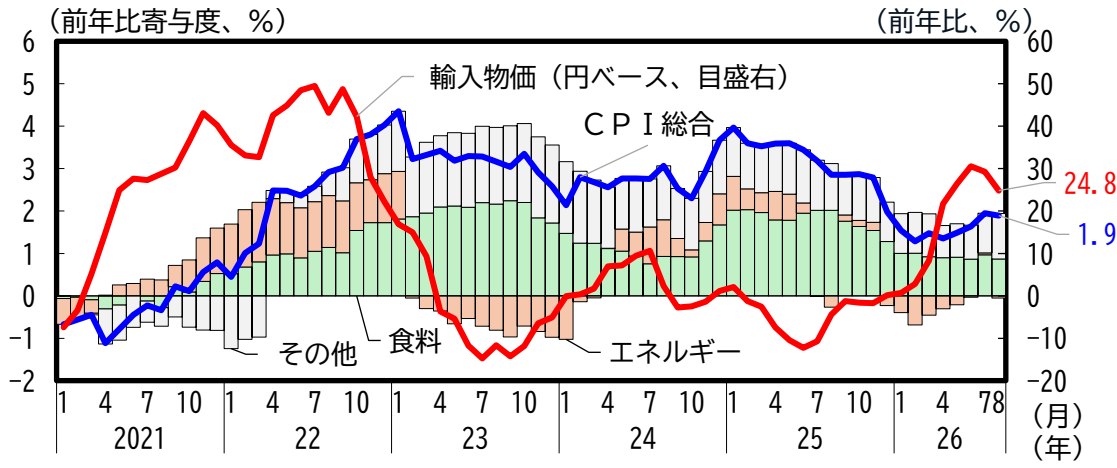
	平均	下位20%	上位20%
世帯人員 (人)	3.2	2.8	3.4
有業人員	1.8	1.6	2.0
世帯主の年齢 (歳)	51.0	54.3	50.3
勤め先収入 (月、万円)	59.4	29.3	103.5
世帯主収入	47.1	25.3	77.0
配偶者収入	10.8	3.2	23.5
社会保障給付	4.2	5.9	2.7
非消費支出 (直接税・保険料)	12.1	4.8	24.5
可処分所得	53.2	31.7	84.6
消費支出 (月、万円)	34.6	24.4	49.6
食料	9.4	7.3	12.0
うち酒類	0.4	0.3	0.4
外食	1.9	1.0	3.1
電気・ガス代	1.8	1.7	2.0
自動車等維持費	2.2	1.7	2.8
平均消費性向 (%)	65.0	77.2	58.6
エンゲル係数 (%)	27.1	29.9	24.2

(備考) 1. 総務省「家計調査年報」、「消費者物価指数」により作成。
2. 収入・消費動向は二人以上世帯のうち勤労者世帯の値。凡例の年収区分は2025年。消費支出の物価は持家の帰属家賃を除く総合指数。
3. エンゲル係数は酒類・外食含む食料費の消費支出に占める割合。

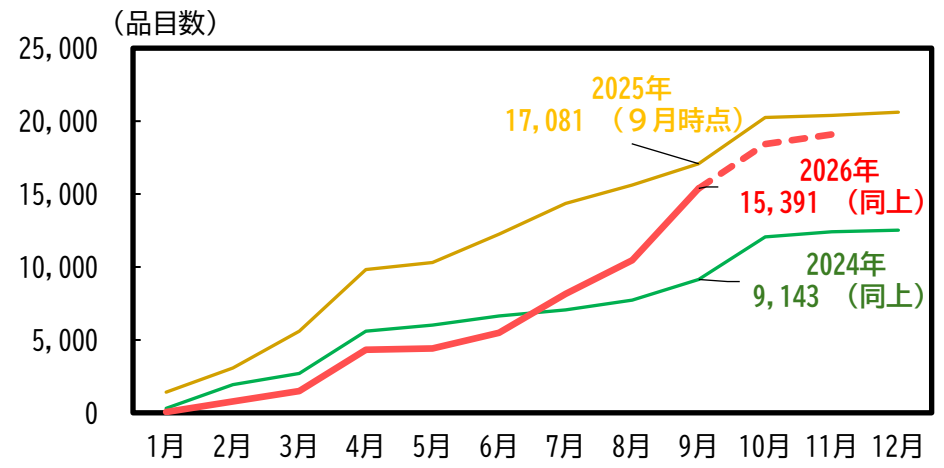
今月の指標（１） 輸入物価上昇の食料品価格への波及

- ◆ 輸入物価の上昇は、１年弱かけて消費者物価、特に食料品価格を徐々に押し上げる傾向（１図）。本年春の資源価格の上昇を受けて、９月以降の食品値上げ予定品目数が増加するなど、消費者物価への転嫁が広がりつつある（２図）。
- ◆ 輸入物価が上昇する局面では、他の財に比べ食料品やエネルギー価格が上昇しやすい傾向（３図）。こうした財の消費が相対的に多い低所得層ほど家計負担が増加する可能性に留意が必要（４図）。

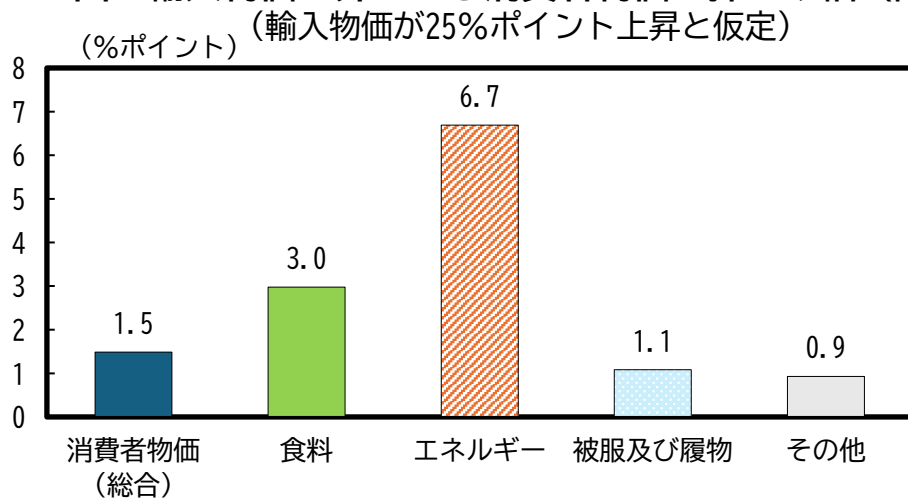
１図 輸入物価と消費者物価の推移



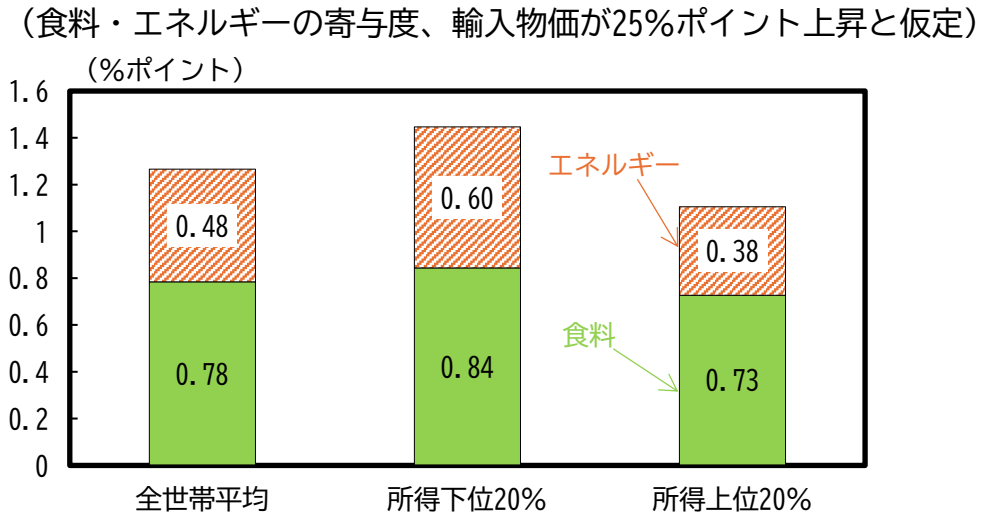
２図 食品値上げ予定品目数の推移（累積）



３図 輸入物価上昇による消費者物価の押し上げ幅（試算）



４図 輸入物価上昇による所得階層ごとの物価の押し上げ幅

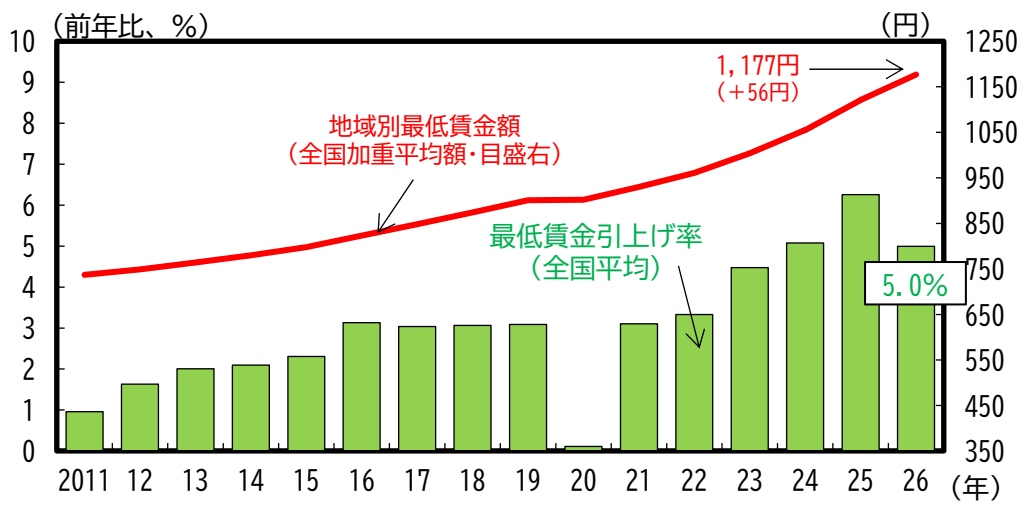


（備考） 1. 1図は、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」により作成。
2. 2図は、帝国データバンク「食品主要195社」価格改定動向調査により作成。
3. 3図・4図は総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」などに基き推計。輸入物価は円ベース。消費者物価押し上げ幅を推計したモデルはマンスリートピックスNo.92を参照（消費者物価（総合）と食料、被服及び履物は非線形モデル。輸入物価上昇率の変化が2・3四半期後の各種消費者物価上昇率に与える影響の推計。推計期間は1994年Q4～2026年Q2まで）。4図は勤労者世帯のデータから計算。なお、1994年末から現在までの輸入物価上昇幅は、契約通貨ベースで+70%（石油・石炭・天然ガスの寄与が+42%ポイント）、円ベースで+139%。直近（2021年以降）では、契約通貨ベースで+36%（同+19%ポイント）、円ベースで+89%。

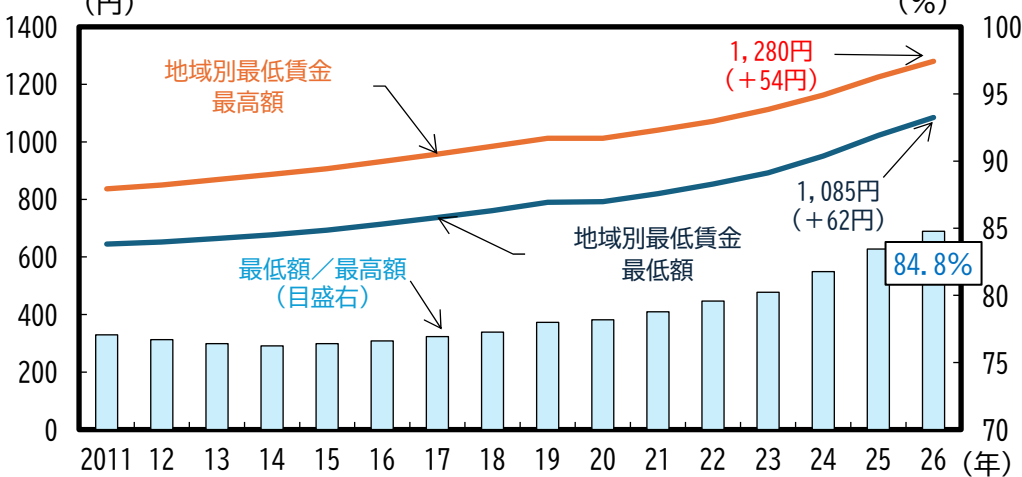
今月の指標（２） 最低賃金の引上げと賃上げの広がり

- ◆ 26年度の最低賃金の全国加重平均額は前年比+56円（+5.0%）と、高い引上げ幅となった（1図）。今年度も相対的に水準の低い地域を中心に目安を上回る引上げが行われ、都道府県間の差は縮小傾向（2図）。
- ◆ 地域別の労働市場において、求人企業が少ない場合、賃金競争が働きにくく賃上げが抑制されやすいと指摘される（モノプソニー）。相対的に地方部ほど、最低賃金引上げが地域の実質賃金上昇に果たす役割は高いとみられる（3図）。

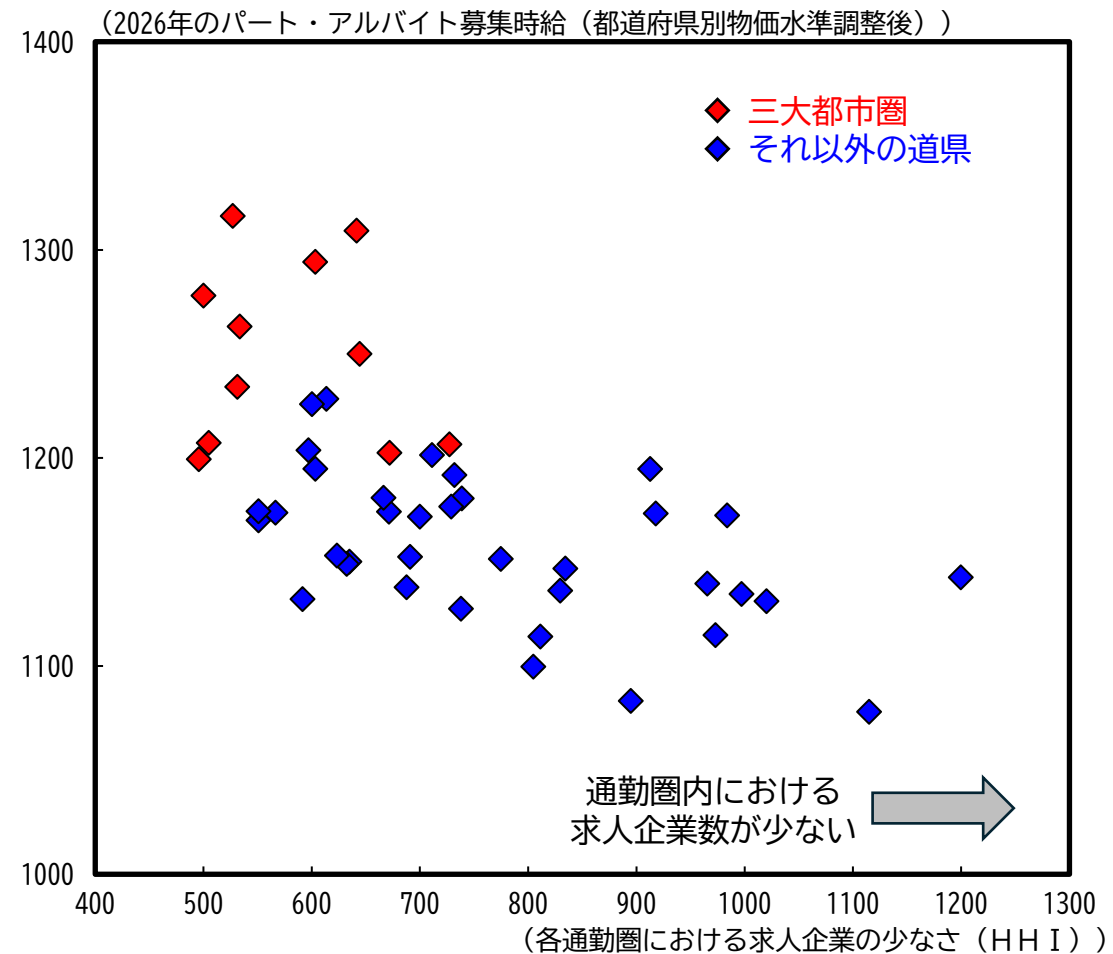
1図 最低賃金の推移



2図 都道府県間の最低賃金の差



3図 求人企業の多寡と地域別実質賃金の関係 (都道府県別)



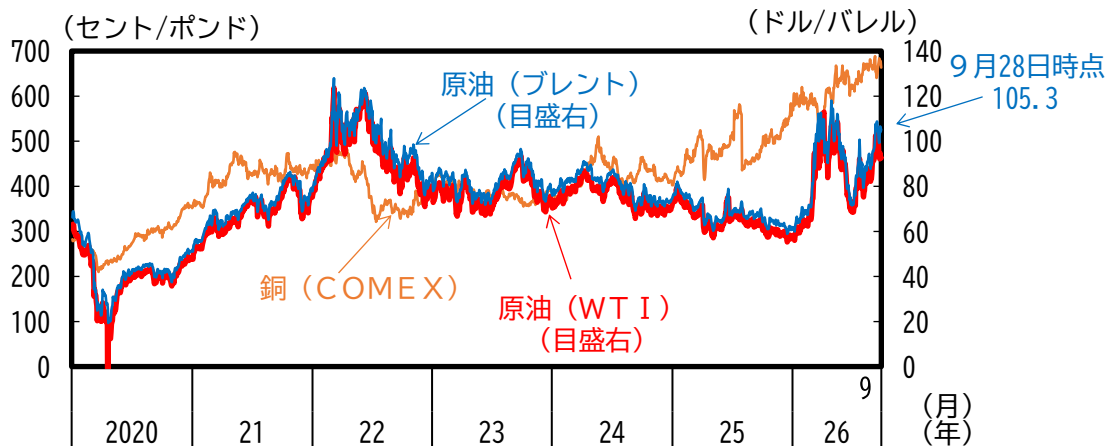
(備考) 1. 1図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、「令和8年度地域別最低賃金答申状況」により作成。パート時給は所定内給与を所定内労働時間で除して作成。各年10月～翌年9月（2025年は同年10月～翌年7月）までの平均。2図の都道府県別最低賃金は、厚生労働省「令和8年度地域別最低賃金答申状況」により作成。3図の募集時給は、H R o g賃金N o wにより作成した2026年1月～8月の平均値。募集時給は、「小売物価統計調査（消費者物価地域差指数）（2025年）」を用いて2025年の全国平均水準を基準に実質化している。三大都市圏は、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、愛知県、岐阜県、三重県、大阪府、兵庫県、京都府、奈良県。

2. 3図のHHI（ハーフィンダー・ハーシュマン指数）は、株式会社フロッグが収集する求人情報ビッグデータにより作成。HHIは、寡占度、すなわち各通勤圏内における求人企業数の少なさを示す数値（2017年～2025年の各年3月の平均）。推計方法の詳細等は、令和8年経済財政白書を参照。

今月の指標（3） 米国・欧州の物価の動向

- ◆ 中東情勢が再び緊迫化する中、エネルギー価格は再度上昇傾向となるとともに、需要が拡大する銅価格も近年上昇傾向（1図）。こうした情勢もあり、F R Bは、インフレ率が依然として高い水準にあるとの見方を示し、E C Bでは、エネルギー価格上昇等を通じたインフレ長期化への警戒感から、それぞれ政策金利を引き上げた（2表）。
- ◆ 各国のマーケットにおける期待物価上昇率も再度上昇傾向にある中（3図）、米欧中銀が発表した最新の物価見通しでも目標を上回る物価上昇率を見通しており、中東情勢による物価への影響を引き続き注視していく必要（4図、5図）。

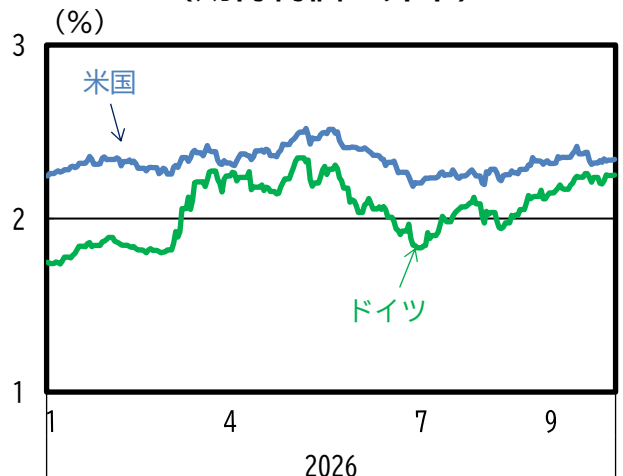
1図 国際商品市況



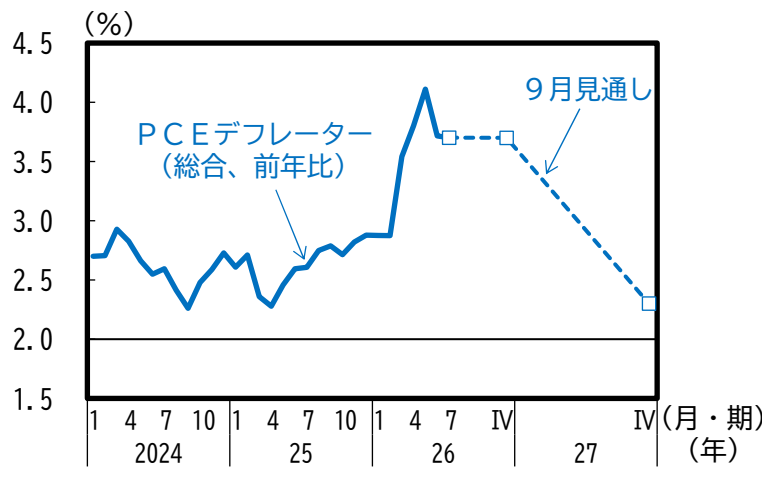
2表 米欧の中央銀行の見方

ウォーシュ議長 発言（F R B） （9月16日）	本日の政策措置は、委員会が掲げる2%目標へのより早期の回帰を後押しするものである。 インフレ率が高すぎ、その状態が長引いている。
ラガルド総裁 発言（E C B） （9月10日）	足元の景気は底固さを示すものの、中東情勢により引き続きインフレ圧力が高く、インフレ率は長期間、物価安定目標（2%）を大幅に上回る水準で、推移する見通し。

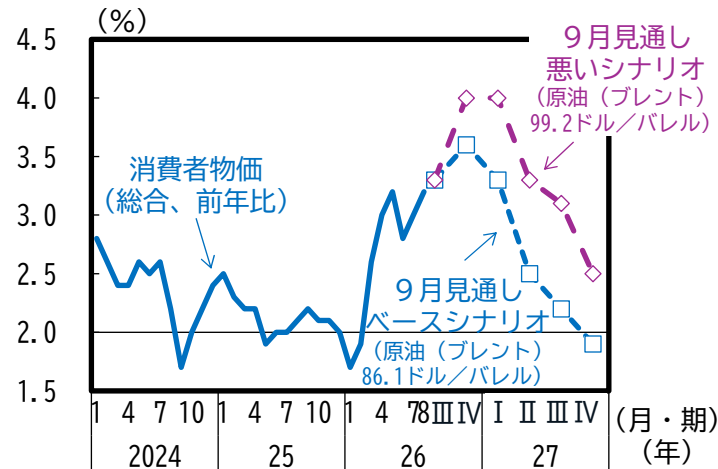
3図 各国のブレイクイーブンインフレ率
（期待物価上昇率）



4図 （米国）物価見通し



5図 （ユーロ圏）物価見通し



（備考） 1. 1図は、ブルームバーグにより作成。2表は、F R B、E C Bにより作成。

2. 3図は、ブルームバーグにより作成。ブレイクイーブンインフレ率は、名目債と物価連動債の利回りの差で、債券市場における期待物価上昇率を表す。

3. 4図は、米国商務省、F R Bにより作成。見通しは、F O M C参加者（ウォーシュ議長除く）見通しの中央値を示している。

4. 5図は、ユーロスタット及びE C Bにより作成。9月見通しにおける「ベースシナリオ」は、2026年10-12月期の原油価格（ブレント）が86.1ドル/バレル、天然ガス価格が60.1ユーロ/メガワットとなり、その後徐々に低下すると仮定。「悪いシナリオ」は、同期の原油価格が99.2ドル/バレル、天然ガス価格が77.1ユーロ/メガワットまで上昇し、その後徐々に低下すると仮定。

今月の指標（４） 中国経済の動向

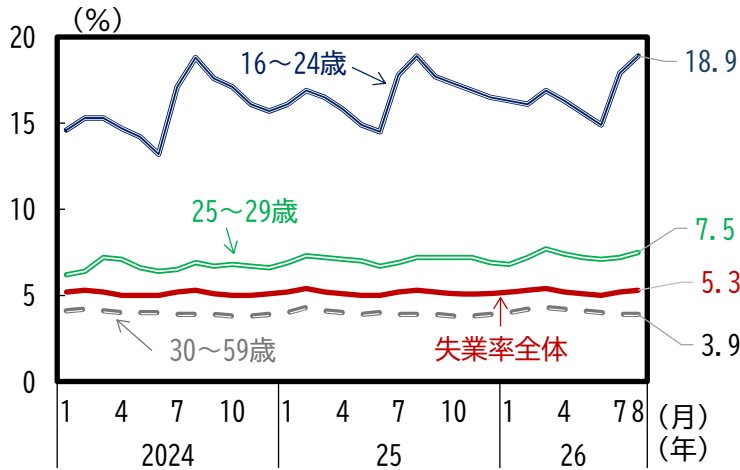
- ◆ 中国の景気は、消費が弱含みなこともあり、緩やかに減速している（１表）。若年層の失業率は高止まっており、雇用を中心に消費者マインドの改善が見られないことも背景に、消費支出は伸び悩んでいる（２～４図）。
- ◆ 小売の内訳をみると、通信機器の伸びは高い水準で推移している一方、自動車については税制優遇の縮小や補助の見直しにより、家電については消費財買換え支援の政策効果が一巡したこともあり、小売消費全体は５月にマイナスとなった後、足元１％以下の伸び率で推移（５図）。不動産市場の停滞による影響に加え、こうした消費の弱さにも留意する必要。

1表 実質GDP成長率

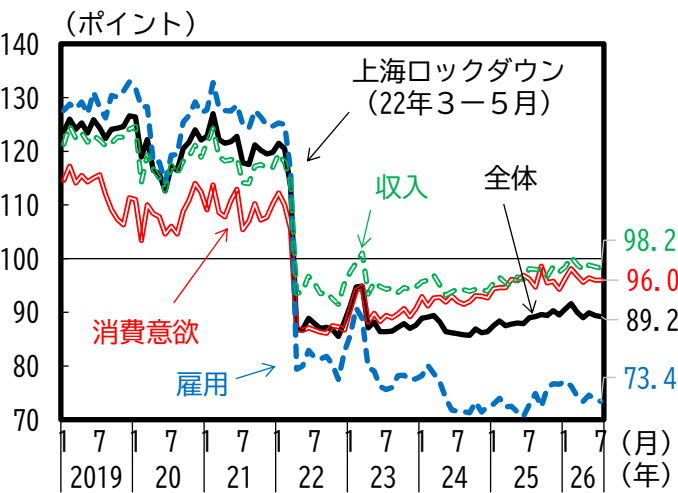
(前年比寄与度、%)

		2025年				26年	
		I	II	III	IV	I	II
実質GDP成長率		5.4	5.2	4.8	4.5	5.0	4.3
寄与度	最終消費	2.8	2.7	2.6	2.4	2.3	1.9
	資本形成	0.5	1.3	0.8	0.7	1.9	1.5
	純輸出	2.1	1.3	1.4	1.4	0.8	0.9

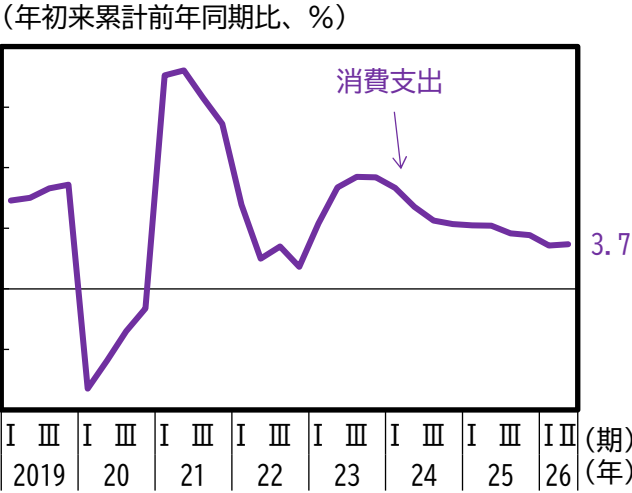
2図 失業率



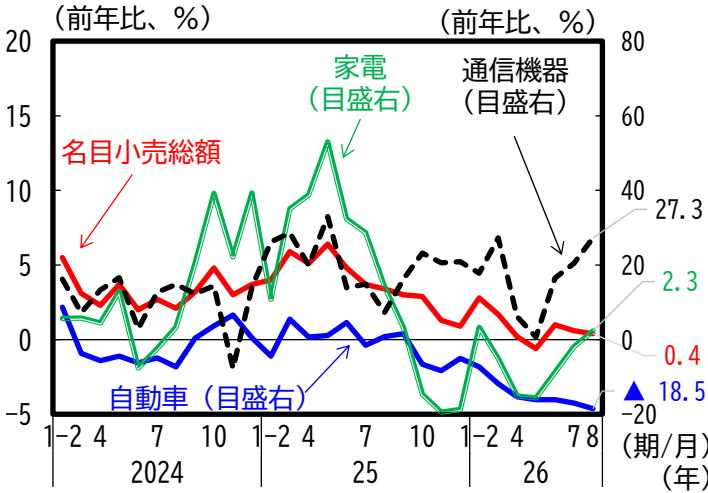
3図 消費者マインド



4図 一人当たり消費支出



5図 小売



(備考) 1. 1～5図は、中国国家统计局により作成。
2. 中国政府は、新エネルギー車の自動車購入税は2025年末までは全額免除していたが、2026年からは5%の税率を課している。また、自動車の買換え補助金についても2026年から縮小している。家電等の買換え支援の政策は2024年から行っているが、予算は2025年の3,000億元から2026年は2,500億元に減額されている。

【参考】

<個別項目の判断> (下線は先月から変更した部分)

	8月月例	9月月例
個人消費	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	総じて横ばいとなっている	総じて横ばいとなっている
公共投資	<u>堅調に推移している</u>	<u>底堅く推移している</u>
輸出	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	<u>おおむね均衡している</u>	<u>赤字となっている</u>
生産	<u>横ばいとなっている</u>	<u>総じてみれば持ち直しの動きがみられる</u>
企業収益	改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある	改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある
業況判断	おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある	おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ上昇テンポが鈍化している	このところ上昇テンポが鈍化している
消費者物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している